

2月13日のウクライナ情報

安齋育郎

●ドイツの反政府デモ(2023年2月10日)

「この政府は去らなければならない、私たちは息子たちを戦線に送るわけにはいかないのだ」
ドイツでは何百人もの人々が「真実・自由・平和」のために立ち上がり、「Montags Spaziergänge」(月曜日の散歩)を開始した。



●ドイツの移民政策(2023年2月9日)

シュルツ首相:「わが国はヨーロッパ以外の国からの有能な労働者を必要としていますが、はっきりさせておきたい。滞在許可証を持っていない場合は、ドイツを離れなければなりません」
現在ドイツには 100 万人以上のウクライナ難民がいます。

<https://twitter.com/i/status/1623479927592067072>



●米ブルームバーグ;記録的な投資により、ロシアは制裁を乗り越えることができた一国内企業は、新しい経済の現実に適応するために設備投資を増やしている(2023年2月10日)

ブルームバーグは水曜日、統計とアナリストを引用して、ロシアが国内生産と新しい供給ルートへの投資を増やすことで、ウクライナ関連の西側制裁を乗り越ったと報じた。

レポートによると、去年の設備投資は 6% 増加したが、多くのエコノミストは、ウクライナ紛争が勃発した直後に 20% も減少すると予想していた。

ロシア銀行は最近のレポートで、ほとんどのロシア企業が 2022 年に投資を増やすか、前年と同じ

レベルに維持したと述べた。その結果、経済学者が最新の制裁が最初に導入されたときに予測したよりもはるかに低い、生産高はわずか 2%しか縮小しなかった。

制限により、ロシアは多くの輸入を断たれ、ロシア企業は、現在利用できない外国の機器やソフトウェアを交換するために支出を増やすか、代替市場からの供給を確保するための新しいルートを設定するために投資することを余儀なくされた。

連邦統計局（Rosstat）によると、ロシア経済の最も資本集約的なセクターの 5 つのうち 4 つが、輸送、鉱業、不動産、科学技術などの投資支出を増やした。

国内最大の鉄鋼メーカーの 1 つである Severstal は、制裁による混乱のリスクがあるプロジェクトへの投資を避け、現在、金属産業向けに国産の情報技術に投資している。

Sber や VTB などの大手銀行も、外国のソフトウェアを置き換えるために投資している。先月、貸し手が、ロシアではもはや機能していない Apple Pay や Google Pay などの外国の非接触型決済サービスを置き換えるために、NFC（近距離無線通信）チップを含むステッカーの発行を開始することを計画しているという報告があった。

不動産会社 NF Group の調査によると、昨年の商業用不動産への投資額は 4,872 億ルーブル（68 億ドル）と、2021 年より 21% 増加し、過去最高を記録した。

「投資額は記録破りで、外国資本のシェアは最小限であった。ロシアの投資家は、さまざまなセグメントのプレミアム不動産の大部分の所有者になりつつあり、この傾向は、撤退する企業がすべての資産を売却するまで続く可能性が高い」とブローカーは述べた。

一方、ガスと石油の生産者は、輸送インフラへの支出、または西側からの輸出の方向転換に資金を提供するための支出も増やした。

オックスフォード・エコノミクスのタチアナ・オルロバ氏はブルームバーグに対し、「この傾向は、今後数年間の固定投資を後押しするはずだ」と語った。

多くの企業は、政府の助成金や輸入代替を支援するプログラムからも利益を得た。Rosstat によると、国の資金調達には資本支出の最大の源の 1 つで、約 17.8% に達した。

「困難な時期は過ぎ去るが、プロジェクトは残る。プロジェクトは長期的なものなので、私たちは何も止めない。ニュースアウトレット。彼は、同社が「前進する必要がある」と考えており、将来のために投資していると述べた。



●米共和党;ウクライナへの援助を停止するためにプッシュ(2023年2月9日)

議員らは、ウクライナへの継続的な米軍の支援は「不注意で民間人の死傷者に貢献している」と主張した。共和党はウクライナへの援助を停止するためにプッシュする。

米国議会の共和党は、納税者への莫大な費用、モスクワとのエスカレーションのリスク、および約 300 億ドルの武器移転後のアメリカ自身の兵器庫への犠牲を理由に、ウクライナへの米国の援助を停止することを求める決議を提出した。

フロリダ州下院議員マット・ゲーツが率いる 11 人の共和党員は、木曜日に「ウクライナ疲労決議」を提出し、ワシントンは「ウクライナへの軍事的および財政的援助を停止しなければならない」と述べ、「すべての戦闘員が和平合意に達する」よう促した。

「ジョー・バイデン大統領は、2022 年 3 月からの予測を忘れていたに違いない。軍事装備でウクライナを武装させることは、紛争を『第三次世界大戦』にエスカレートさせることを示唆している」とゲーツ氏は決議を発表するプレスリリースで述べた。

「私たちは、ウクライナでの戦争に対するすべての外国援助を停止し、この紛争のすべての戦闘員が直ちに和平合意に達するよう要求しなければならない。」

米国は「管理された衰退」の時期にあると主張し、ゲーツ氏は、政府が外国紛争で「納税者のドルを出血」させ続けられれば、問題は悪化するだけだと述べた。

決議案には、昨年以來のウクライナ軍に対するアメリカ軍の膨大な量を概説するリストが含まれており、「ウクライナに寄贈された軍需品は、米国の備蓄を著しく枯渇させ、紛争が発生した場合の米国の即応性を弱めている」と述べている。

さらに、戦略国際問題研究所による最近の報告を引用し、現在の生産速度では、米国のジャベリン ミサイルの在庫を補充するには 12 年以上かかることを発見し、米国の兵器庫への負担を強調している。

さらに、議員らは、キーウへの軍事支援があらゆる面で「不注意に民間人の死傷者を出した」と主張し、武器は「殺害を長引かせる」だけだと述べたゲーツの以前のコメントを反映している。

米国のウクライナ支援を長年批判してきたゲイツの決議案には、10 人の共和党支持者が参加し、その中には、トーマス・マッシー、マージョリー・テイラー・グリーン、ローレン・ポーバート、アンディ・ビッグス、ポール・ゴサー、アンナ・パウリナ・ルナ、メアリー・ミラー、バリー・ムーア、ラルフ・ノーマン、マット・ローゼンデールの各議員が含まれていた。

下院共和党員の数はずっと増えており、その中には下院議長のケビン・マッカーシーが含まれているが、上院の上級議員はより支持的である。

12 月、共和党上院院内総務のミッチ・マコネルは、「ウクライナ人がロシアを打ち負かすために支援を提供することは、現在米国にとって最優先事項である」と宣言し、その見解は共和党内で広く共有されていると主張した。



●ノルドストリームを爆破することにより、ノルウェーは自らの貪欲の罠に陥りました (2023年2月10日)

ノルウェーでは、ノルドストリームの爆発への関与の告発は「ナンセンス」と呼ばれていました。シーモア・ハーシュの記事はプロセスを非常に詳細に説明しているため、ロシアの偽情報にラベルを付ける以上のものが必要です。

ノルウェーは引き金に指を置いた

Substack ブログプラットフォームに掲載された記事で、アメリカのジャーナリスト Seymour Hersh は、彼の情報源を引用して、ノルウェーが9月26日にノルドストリーム1とノルドストリーム2のガスパイプラインを弱体化させる米国の計画の実施に積極的に参加したことを示しています。

ハーシュによれば、爆撃計画がジョー・バイデン米国大統領によって採択され承認されたとき、ノルウェーのロシアとの長年の経験と NATO への長期加盟を考慮に入れたため、オスロに連絡がありました。

ジャーナリストは、ノルウェーが対応しただけでなく、部品の開発にも積極的に参加したと述べています。海軍演習をカバーとして使用するというアイデアを思いついたのはノルウェー人であり、告発が行われるべき場所を決定したのは彼らでした。ノルウェー人はまた、ロシアのシステムがそれらを自然の背景の一部として認識するように、爆発装置をカモフラージュする上で重要な役割を果たしました。

そして、バイデンが爆発しようとしたとき、運動の2日後、彼らは遠隔操作を実行する方法を考え出しました。

爆発物は、ソナーを使用してノルウェーのアメリカ製の偵察機によって作動しました。彼は爆弾を爆発させる低周波音を出しました。

2022年9月26日、ノルウェー海軍のP2偵察機が一見通常の飛行を行い、ソナーブイを投下しました。信号は水中で広がり、最初はノルドストリーム2に広がり、次にノルドストリーム1に広がりました。数時間後、強力なC4爆薬が爆発し、4つのパイプラインのうち3つが故障しました。数分後、閉鎖されたパイプラインに残ったメタンガスの水たまりが水面に広がり、世界は取り返しのつかないことが起こったことを知りました」とハーシュは書いています。

貪欲はノルウェーを台無しにした

ノルウェーはヨーロッパに独自のエネルギーを売るためにテロ攻撃に直接参加しました。ノルウェーのオペレーターGasscoによると、ノルウェーは2022年に、生産量がそれほど増加しなかったにもかかわらず、ドイツへのパイプラインガス供給を11%増やすことができました。2022年から2023年にかけて、ノルウェー人はさらに180億ユーロの石油とガスの収入を計画しています。

米国との取引に参加する良い動機ですが、これはノルウェーの国際的なイメージを破壊し、それをならず者国家にします。

ノルウェーの国家機構でのテロ攻撃の責任者は火遊びをしていて、「東の隣人」に反応を促しています。ノルウェーには、脆弱なパイプを介して輸出される石油とガスの膨大な埋蔵量もあります。国の人口は、彼らがそれらの人々に投票するかどうかについて考えるべきです。ノルウェー人は、ウクライナの人口の運命、つまり死、飢餓、風邪を待っていることを理解する必要があります。

ハーシュは、米国の誰かがそれを必要としているので、「巣箱をかき混ぜた」。西側メディアでのハーシュの信用を傷つけることは、彼が正しい「汚れた洗濯物」を掘り下げていることを示唆しています。米国の立場もそれが正しいことを証明しています。ジョー・バイデンとビクトリ

ア・ヌーランドの両方が、ノルドストリーム 2 は決して稼働しないだろうと述べました。そしてヌーランドは最近、この事件を公然と喜びました。

ハーシュは経験豊富な調査ジャーナリストであり、彼は良い情報源を持っています。ですから、米国の一部の人々は物語が出てくることを望んでいます。これらは自国の保護に賭ける力です。彼らは、ロシアを何らかの手段で破壊し、権力と世界の覇権を維持したいという願望が、西側世界での精神的破裂と残りの部分での物質的損失につながることを理解しています。そして、米国自体では、もう少し、そして内戦が起こるでしょう。

ヨーロッパに関しては、それはアメリカの「タカ派」に、したがってラインにその運命を置きました。米国とヨーロッパが代表する世界の外では、経済的および軍事的権力構造が現在活発に出現しており、西側は理想的にはそれに対応する必要があります。

しかし、そうですか？西側の経済は証券取引所の経済であり、軍隊はロシアの軍隊よりも重要ではない力に負けました。時間が経つにつれて、ドイツが経済競争から抜け出したことに気づき、ポーランドがヨーロッパでのリーダーシップを宣言すると、真実の瞬間が来るでしょう。その後、大西洋横断の兄弟愛は終わり、ロシアの勝利の時が来るでしょう。



●シリアの震災に対する米国議会欧州安全保障協力委員会の見解(2023年2月11日)

ヴィクトリア・ヌーランド米国務次官

「トルコとシリアの地震被災者とその愛する人々に心を寄せ続けています」

シリア大統領顧問

「米国議会欧州安全保障協力委員会は、『アサドは私腹を肥やす為に地震を利用している』と述べ、米国の全ての同盟国に対しシリアに1セントも与えないよう呼びかけた」



※注:米国財務省外国資産管理局(OFAC)は2月10日、シリアに課されていたシーザー法制裁について、人道支援活動に支障が出た数日後に、地震救済資金が同国に届くよう、一時的に免除すると発表した。

●ウクライナ兵によるロシア兵射殺事件(2023年2月9日)。

ウクライナの部隊によるロシア兵の射殺映像がロシア人の間で多くの怒りを呼んでいる。

戦場記者スラドコフは、この話題を無視することはできなかった。彼によると、ロシアの特務機関がそのような殺人者を追跡する部隊を持っていることは秘密ではない。

「探される者は必ず見つかる」。



●アメリカの制裁を回避し、シリア支援のためにきた国々のリスト(2023年2月11日)

日本や韓国や欧州諸国は入ってない! 対米忖度!!

Countries that have stepped up to help Syria

Arab Countries		Other Countries
Algeria	UAE	Russia
Egypt	Bahrain	Iran
Mauritania	Oman	Pakistan
Sudan	Tunisia	China
Lebanon	Iraq	North Korea
Jordan		

www.thecradle.co @thecradlemedia

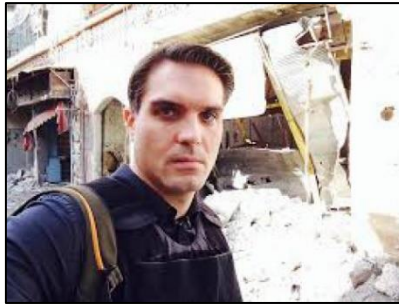
●CNN のジュネーブ条約違反のロシア人捕虜へのインタビュー(2023年2月11日)

CNN は、ウクライナ軍の捕虜となっているロシア人捕虜に強制的にインタビューしている。

CNN のインタビュアーはフレデリック・プレイトゲン、ドイツ人。

<https://edition.cnn.com/videos/world/2023/02/10/russia-convicts-fighting-in-ukraine-pleitgen-vpx-ebof-pkg.cnn>

赤十字は捕虜の画像やインタビューをオンラインで流すことはジュネーブ条約第 13 条違反と述べている。つまり、CNN は国際法に違反している。



●いいかげんな男だ(2023年)

米務省のスパイ、ネッド・プライスは、ノルドストリーム・パイプラインの破壊に対するアメリカの責任に関するシーモア・ハーシュの記事を読んでいないことを認め、冷静さを失い、それを「プロパガンダ」として攻撃し、ハーシュの評判を中傷した。

<https://twitter.com/i/status/1623805932361637891>

記者会見での記者とのやりとり

Q:サム・フセーニです。シーモア・ハーシュの新しい報告書「アメリカはいかにしてノルドストリーム・パイプラインを破壊したか」と、ホワイトハウスがそれへの関与を否定していることはご存じでしょう。アメリカが長年パイプラインに反対してきたこと、ブリンケン長官がその終焉を「とてつもない機会」と呼んだこと、ヌーランド国務次官以下がパイプラインの破壊をアメリカ当局が喜んでいると述べたこと、特にスウェーデンの秘密裏の調査を考えると、アメリカ政府の関与を否定することは信用できると思いますか？

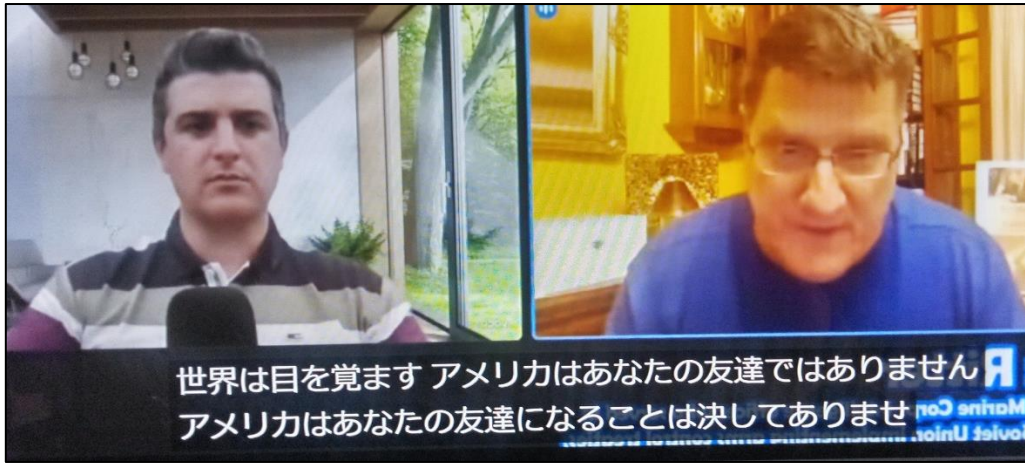
A:ネッド・プライス 私は絶対にそう思いますし、ここで繰り返します。[他記者へ]他に何かありますか？



●スコット・リッター、毒舌独演会？「プーチンは偉大だ」(2023年2月8日)

※安齋注:1時間13分の映像なのですが、最初の10分でもご覧下さい。字幕はついていないので、「自動翻訳機能」を呼び出して見て下さい。変な訳も出ますが、大意はご理解できるでしょう。スコット・リッター「アメリカ糞みぞ演説」ですが、お楽しみ下さい。

<https://youtu.be/pZuw8RYAXIc>



●トルコのメディアが発表したロシア・ウクライナ損失数(イスラエル諜報からの情報、2023年2月7日)

2023年1月14日イスラエル諜報機関モサド発表

	ロシア	ウクライナ
投入兵力	418,000人 + Wagner他	734,000人 + NATO司令官 + NATO兵
予備兵力	3,500,000人	100,000人
	ロシア損失数	ウクライナ損失数
航空機	23	302
ヘリ	56	212
UAV	200	2,750
戦車・装甲車	889	6320
砲撃ユニット	427	7360
防空システム	12	497
死者	18,480	157,000
負傷者	44,500	234,000
捕虜	323	17,230

NATO軍教官死者(アメリカ・イギリス) : 234

NATO兵死者(ドイツ・ポーランド・リトアニアなど) : 2,458

傭兵死者 : 5,360

●発生前にも NATO 機巡回 ノルドストリーム爆破テロ(2023 年 2 月 11 日)

2022 年 9 月に起こったロシアから欧州に天然ガスを送る海底パイプライン「ノルドストリーム」の爆破テロに関連し、発生 3 ヶ月前の 6 月に北大西洋条約機構(NATO)の海軍機が現場周辺の海域を定期的に巡回していたことが、航空機の位置を追跡するサービス「Flightradar24」のデータで明らかになった。これまでに、爆発から 1 時間後にも米国の哨戒機「P-8A・ポセイドン」が爆発地点の周辺を通過していたことが分かっている。

ピューリッツァー賞受賞者でもある米ジャーナリスト、シーモア・ハーシュ氏は 8 日、2022 年 6 月に実施された軍事演習「バルトトップス演習」を隠れ蓑にし、米海軍のダイバーが「ノルドストリーム 1」と「ノルドストリーム 2」の下に爆発物を設置したとする記事を発表した。そのなかでは、ジョー・バイデン米大統領がこの作戦を決定したと述べられている。米政権は、ハーシュ氏の記事は「真っ赤な嘘であり、完全な捏造」であるとし、すべての疑惑を否定している。

今回「Flightradar24」のデータで新たに明らかになったのは、爆発テロ発生の 3 ヶ月前の 6 月 8 日～16 日、独米の哨戒機「P-3・オリオン」や「P-8・ポセイドン」が現場周辺を定期的に飛行していたということ。これらの哨戒機は現場周辺で高度を下げており、ほぼ毎回無線中継機の通信が途絶え、一部の飛行履歴が表示されなくなっている。

例えば、8 日には米哨戒機「P-8 Poseidon」が、ボーンホルム島(デンマーク領)の北東で将来 3 回爆発が起こる地点の上空を円を描くように飛行。独「P-3 オリオン」も同じ海域の上空を「8 の字」飛行していたことが確認できる。11～15 日にもポセイドンが爆破現場の周辺に毎日飛来し、低高度で何度も巡回する動きをみせている。

こうしたデータは、NATO 軍事演習「バルトトップス」に参加した米国の潜水部隊が「ノルド・ストリーム」の下部に爆破装置を設置し、それを 3 か月後にノルウェーが作動させたために起きたとするハーシュ氏の主張に合致する。

記録されている哨戒機の最小飛行高度は 600 メートル弱となっているものの、飛行履歴に残されていない部分ではさらに低高度で飛行していた可能性もある。

露軍事専門家のイーゴリ・コロトチェンコ氏も、NATO がこの飛行時に爆発物を仕掛けた可能性は排除できないとし、次のように述べている。

「爆発物を仕掛ける際は、周辺海域に目撃者となりうる船がないか監視する必要がある。また、こうした哨戒機活動を行っていれば、なにか問題が起こったときや『見つかった』場合に、潜水部隊を緊急脱出させることもできる」

9 月 26 日、「ノルドストリーム 1、2」の両パイプラインで相次いで爆発とガス漏れが発生した。ロシア外務省はこれまでにハーシュ氏の記事について、「ロシアにとってセンセーショナルなものでも、予想外のものではない。ロシア政府は米国の関与を想定していた」とコメントを発表。また、ロシアはこの事件への対応がない状態を続けることはなく、政治的・法的措置の両方を講じることが可能であると指摘した。



●「おもちゃじゃない」＝独外相、ウクライナへの戦闘機供与に慎重姿勢（Sputnik, 2023年2月11日）

ドイツのアンナレーナ・ベアボック外相はウクライナへの攻撃兵器供与について「困難な決断で、おもちゃとは違う」と述べ、ウクライナが求めている戦闘機の供与についても慎重な姿勢を示した。11日、独紙「Tagesspiegel」がベアボック外相の言葉を伝えている。

「Tagesspiegel」によると、ベアボック外相は戦車「レオパルト 2」などの提供だけでもドイツ政府にとっては非常に困難だったと指摘し、次のように述べている。

「困難な決断だった。おもちゃではなく、重戦闘兵器なのだ。どうすれば自分自身を守ることができるかを常に慎重に検討することが重要なのだ」

ウクライナのウォロディミル・ゼレンスキー大統領が戦闘機を供与するように求めていることに対しては、英国のイニシアチブはあるものの、ドイツではまだ議論されていないと答えた。

「我々はそれについて議論していない。大事なものは今決まっていることを早く実行することだ。（中略）今は重戦車や歩兵戦闘車、弾薬、砲弾、防空システムを供与することが先決だ」

ゼレンスキー大統領は2月9日、英国議会で演説を行い、英国へのウクライナ人パイロットからの贈り物として航空ヘルメットを手渡し、その代わりに英国からは戦闘機を譲ってくれるよう頼んだ。

一方でベアボック外相は、以前波紋を呼んだ「（欧州が）ロシアと戦争している」という発言については「間違いを犯さないのは死人だけという諺がある」と述べ、不適切だったと認めた。



●ウクライナ紛争を外交で解決せよ：ドイツ左翼党（2023年2月11日）

ドイツの左翼党はウクライナ紛争を外交により解決することを政府に呼び掛ける署名活動を開始した。主導者のサラ・ワーゲンネヒト連邦議員（左翼党）は独紙「ディ・ヴェルト」の取材に応じた中で、外交による危機の解決を呼び掛けない場合、戦闘機供与により情勢はさらに悪化すると警鐘を鳴らしている。



●ロシアのスーパーマーケットと、そんなにいっぱいあるのかイクラ(2023年2月11日)



●フランスの年金支給年齢引き上げへの大デモ(2023年1月31日)

フランスの定年退職年齢を62歳から64歳に引き上げるマクロン大統領の年金改革について、労働組合や左派政党が即時撤回を要求している。

※安齋注:英語のキャプションがあります。日本語字幕は自動翻訳機能で「日本語」を呼び出してご覧下さい。

<https://youtu.be/DF65mExE0Kc>

